

文京区地域防災計画の取組状況について

1 目的

文京区地域防災計画に掲載している各種施策について、令和元年7月1日時点における取組状況を調査し、その実績、課題、今後の見通し等を確認する。

2 調査結果

調査結果は、文京区地域防災計画（平成30年度修正）に掲げた対策のうち、中心的な役割を担う施策として53項目について、対策の視点とテーマごとに整理している。

内容は、別紙のとおりである。

文京区地域防災計画（平成30年度修正） 令和元年度 取組状況調査結果

令和元年度

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
<<視点1>>人的被害の減少 【建造物等の安全化】						
1	中高層建築物に対する備蓄倉庫設置促進及び活動助成	29 41	総務部	防災課	新たに建設する一定規模以上の中高層建築物に対し、防災備蓄倉庫の設置を促進する。 また、中高層住宅等を管理する団体・個人に対し、当該年度に防災訓練を実施することを条件に、備蓄品購入費、防災訓練実施費及びエレベーター閉じ込め対策経費を助成する。	【実績・取組状況】 防災備蓄倉庫設置協議件数 平成29年度：49件、平成30年度：57件 令和元年度（7月1日現在）：13件 助成金申請件数 平成29年度：34件、平成30年度：22件 令和元年度（7月1日現在）：13件 エレベーター閉じ込め対策経費助成件数 平成29年度：10件、平成30年度：5件 令和元年度（7月1日現在）：2件 区報や区ホームページで周知したほか、マンション管理会社にパンフレットを送付して周知した。 【課題・今後の見通し】 マンション新築等の情報を捉え周知を行うなど、制度の理解促進を図る。
2	ブロック塀等の改修	38 46	都市計画部 土木部	地域整備課 みどり公園課	ブロック塀等改修工事助成や生垣助成制度を活用し、所有者に対し、改修を促進する。	【実績・取組状況】 （地域整備課） 助成件数 平成29年度：0件、平成30年度：8件 令和元年度（7月1日現在）：1件 平成30年度は、大阪北部地震による事故の影響もあり、ブロック塀等改修工事費助成は、8件の実績があった。平成30年10月から助成金の拡充を行った。引き続きポスター・区ホームページ・区報等で普及啓発に努める。 （みどり公園課） 生垣造成工事 平成29年度：1件（延長5m）、平成30年度：0件 令和元年度（7月1日現在）：0件 生垣助成制度について、平成30年10月1日から補助金の拡充を行った。現在4件の相談を受付中 【課題・今後の見通し】 （地域整備課） 平成30年度は、大阪北部地震による事故により区民の関心も高まり、ブロック塀等改修の助成について64件の相談があった。今後もより一層事業の普及啓発を行っていく。 （みどり公園課） 緑化啓発事業等において、より一層の普及・啓発を行い、危険塀の改修促進を図っていく。

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
3	沿道建築物の耐震化	39	都市計画部	地域整備課	地震発生時に、道路閉塞を起こす可能性の高い建築物を対象として重点的に耐震化を促進する。 (1)都が定める災害時に閉塞を防ぐべき道路として指定された道路 (2)区が指定する防災上重要な道路	<p>【実績・取組状況】 助成件数 平成29年度：3件、平成30年度：4件 令和元年度（7月1日現在）：0件 平成30年度は平成29年度より増加し、4件の実績があった。 引き続きポスター・区ホームページ・区報等で普及啓発に努める。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も沿道建築物の耐震化が実施されるよう周知に努め、より一層の普及啓発を行い、事業の推進を図る。</p>
4	耐震診断助成事業の充実	39	都市計画部	地域整備課	耐震診断助成制度を活用し、所有者に対し、改修を促進する。	<p>【実績・取組状況】 助成件数 平成29年度：20件、平成30年度：23件 令和元年度（7月1日現在）：12件 今年度から耐震診断が必須である木造住宅除却助成の助成額等を拡充したため、今年度は7月時点で12件の実績があった。引き続きポスター・区ホームページ・区報等で普及啓発に努める。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も耐震診断が実施されるよう周知に努め、より一層の普及啓発を行い、事業の推進を図る。</p>
5	木造住宅密集地域のまちづくり	39	都市計画部	地域整備課	大塚五・六丁目地区においては、文京区不燃化推進特定整備事業を展開している。	<p>【実績・取組状況】 助成件数 平成29年度：5件、平成30年度：14件 令和元年度（7月1日現在）：2件 事業周知や専門家派遣、不燃化相談ステーションの運営を行い、事業の促進を図っている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 継続的な事業周知及び啓発を行い、耐火性の高い建物への建替え等を促進していく。 事業が終了する令和3年3月に向けて、引き続き不燃化を推進する。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
6	災害時のアスベスト飛散防止対策	45	資源環境部	環境政策課	災害時のアスベスト飛散による被害を防止するため、建築物所有者向けのリーフレット等を活用し、啓発を行う。	<p>【実績・取組状況】 これまでに作成した石綿除去に関する啓発用チラシに加え、アスベスト調査分析専門員派遣事業を周知するリーフレットを作成した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 建築物所有者等は、石綿使用状況を的確に把握する責務があり、今後も十分に制度の周知を図る。</p>
【避難行動要支援者等の支援】						
7	福祉避難所の指定及び備蓄倉庫の設置	80 132	総務部 福祉部	防災課 福祉政策課	区内の福祉施設に対して福祉避難所の指定及び備蓄倉庫の設置について協議を行う。今後新たに福祉施設が建築される際は、福祉避難所として指定されることを前提に運営法人と協議し、施設内に福祉用物資専用の備蓄倉庫を設置する。 また、運営については「福祉避難所設置・運営マニュアル」において定める。	<p>【実績・取組状況】 新たに福祉避難所として、区内の福祉施設を1件指定をするとともに、備蓄物資の配備を行った。また、福祉避難所設置・運営マニュアルに基づき、平成30年10月に開設運営訓練を実施し、マニュアルの実効性確認と職員の対応力向上に努めた。さらに、災害時要配慮者対策・福祉避難所検討会において、マニュアルについて検討し、令和元年6月に改定を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 より多くの福祉避難所での対応を必要とする方が避難できるよう、引き続き福祉避難所の拡充を図るとともに、備蓄物資の配備を行う。さらに、関係部署と連携し、福祉避難所への備蓄品管理を適正に行っていく。 また、マニュアルについても災害時要配慮者対策・福祉避難所検討会において引き続き検討を行い、必要な改善を行っていく。</p>
8	男女双方の視点に配慮した避難所運営	129	総務部	防災課	女性の視点を積極的に避難所運営に取り入れ、女性の声が届きやすい環境づくりを行う。	<p>【実績・取組状況】 避難所運営協議会の役員については、町会等を通じて女性の役員を増員するよう要請し、女性の視点が反映されるよう努めた。 また、冊子「東京くらし防災」から得た女性の視点についてパネル展示等により、女性の避難所生活に必要な配慮要件を周知した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 避難所運営において女性の視点が反映されやすいように、女性の防災士取得を推進し、女性の声が発見されやすい環境づくりを推進していく。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
9	妊産婦、乳児の支援	133-134	総務部	防災課	大学と協定を締結して妊産婦・乳児救護所を設置し、食糧・救援物資等の配給、支援情報の提供、医療・健康相談などを行う。運営方法については、妊産婦・乳児救護所運営マニュアルを定める。また、協定締結団体連絡協議会を開催するとともに連携による訓練を行う。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>協定締結団体連絡協議会を開催し、平成31年3月に「妊産婦・乳児救護所設置・運営ガイドライン」を策定した。また、妊産婦・乳児救護所の案内チラシを作成し、母子健康手帳の交付の際に「母と子の保健バッグ」へ同封するとともに医療機関に配架するなど、周知を行っている。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>訓練を通じて「妊産婦・乳児救護所設置・運営ガイドライン」の見直しを図る。</p>
10	医療依存度の高い在宅療養者への支援	144 168	保健衛生部	予防対策課	在宅人工呼吸器使用者には、災害時に備え、具体的な支援方法を盛り込んだ個別支援計画の作成を進め、発災時には、患者及び家族に対して必要な情報を提供していく。また、非常用電源として、各避難所における発電機を、予備電源確保のための充電ステーションとしても利用できるよう支援体制を整える。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>関係機関との連携を図り、対象者の把握を進め、希望者に対して個別支援計画の作成及び見直しを行った。また、非常用電源については、避難所総合訓練時に発電機を用いた外部バッテリー充電体験を実施し、在宅で人工呼吸器を使用している方の家族が参加した。一般の訓練参加者へは理解促進を目的に人工呼吸器に関する説明用パネルを展示し、周知を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>訓練での経験を関係者で共有し個別支援計画に反映させることで、より具体性のある計画作成を目指す。</p>
11	個別計画の作成	163	総務部	防災課	災害発生時において、避難行動要支援者の安否確認及び避難誘導、また避難所等での生活支援を的確に行うため、同意を得た避難行動要支援者一人ひとりについて、個別に避難支援計画「個別計画」の作成に努める。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>平成29年度：1,413件 平成30年度：1,490件 令和元年度（7月1日現在）：1,720件 外部提供に同意のある名簿登録者に対して通知を行い、「個別計画」の記載内容を更新した。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>年に1回、毎年更新を行い、常に有効に活用されるよう整備していくとともに支援者に対して、引き続き情報提供をしていく。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
12	家具転倒防止器具の普及	167	総務部	防災課	高齢者・障害者世帯等及び避難行動要支援者名簿に掲載されている世帯に対して区が費用の一部助成を行うことにより家具転倒防止器具の設置促進を図る。さらに、未設置の世帯について普及・啓発を図る。	<p>【実績・取組状況】 平成29年度：38件 平成30年度：38件 令和元年度（7月1日現在）：6件 累計823件 避難行動要支援者名簿登録者や総合防災訓練参加者へ事業内容を周知するとともに、区ホームページ、防災パンフレット、防災講話等で周知を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 引き続き避難行動要支援者名簿登録者に周知する。また、区報や区ホームページ、総合防災訓練等で周知するとともに、事業概要を配布するなどして、制度の理解促進を図る。</p>
13	安否確認・避難体制の構築	167-168	総務部 福祉部	防災課 福祉政策課	避難行動要支援者の安否確認を的確に実施するため、具体的な実施体制を構築するとともに、安否情報の集約方法を明確化する。また、避難所、福祉避難所に搬送する優先度を判定するためのトリアージ（優先度判定）の基準、搬送方法、役割分担等について検討する。	<p>【実績・取組状況】 (防災課) 平成28年3月に策定した「文京区避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）」に基づき、町会、自治会、民生・児童委員などの支援者に対しての運用マニュアルを作成し、周知を行った。 (福祉政策課) 平成30年10月の避難所総合訓練において、避難者の要配慮者スペースへの振り分けの実証実験を行った。 また、災害時要配慮者対策・福祉避難所検討会において、福祉避難所に搬送するためのトリアージに関して検討を行い、基準を定めた。</p> <p>【課題・今後の見通し】 (防災課) 新規名簿登載者及び個別計画未策定者の個別計画策定に努め、引き続き安否確認体制の理解促進及び構築に努める。 (福祉政策課) 福祉避難所への対象者の移送方法や、トリアージの役割分担等について検討を行う。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
≪視点2≫ 自助・共助の強化 【自助の備えの強化】						
14	建築物耐震化の普及啓発の促進	39	都市計画部	地域整備課	マニュアル等の作成・配付、専門家による相談会の開催などにより、区民意識の啓発に努める。	【実績・取組状況】 耐震化アドバイザーの派遣、耐震セミナー及び耐震個別相談会の開催により、区民が専門家に相談する機会を提供した。引き続きポスター・区ホームページ・区報等で普及啓発に努める。
						【課題・今後の見通し】 今後も耐震化アドバイザー派遣、耐震セミナー及び耐震個別相談会の開催により、区民の意識啓発を図る。
15	外国人への防災知識の普及啓発	65	総務部	防災課	地震体験車等を活用した防災教室の開催、外国語パンフレットの配布等により、外国人への防災知識の普及や地域行事を利用した防災訓練の実施等を推進していくとともに、各種ハザードマップの多言語化に取り組んでいく。	【実績・取組状況】 平成30年11月に防災対策パンフレット（多言語版）を作成し、防災課窓口等で配布を行った。
						【課題・今後の見通し】 令和元年は、英語・中国語・韓国語版の各種ハザードマップを作成し、区内大学等を中心に配布し、外国人へ周知する。
16	事業者のBCP策定支援	81	区民部	経済課	事業者は、事業活動への被害の最小化と事業継続を図るためにも、BCPを策定する必要があるため、事業者団体等を通じて、BCP策定への働きかけを行う。また、自前によるBCP策定が困難な区内中小事業所を対象に、東京都との連携によるBCP策定講座の開催や経営改善専門家派遣事業の活用等を通して、BCP策定の支援を行う。	【実績・取組状況】 平成31年3月12日にBCPに関するセミナーを実施した。また、（公財）東京都中小企業振興公社のBCP策定講座のチラシを配架するとともに、中小企業サポートブックにてBCP策定支援施策の周知を図った。さらに、中小企業支援員による公的支援メニューやセミナー等の紹介を行い、（公財）東京都中小企業振興公社によるBCP策定支援事業や専門家派遣事業の活用を促進した。
						【課題・今後の見通し】 今年度も引き続きBCPに関するセミナーを実施するとともに、産業情報紙ビガー、中小企業サポートブック等でBCP策定について周知し、策定への働きかけを行っていく。また、（公財）東京都中小企業振興公社等と連携して公的支援メニューやセミナー等を紹介し、BCP策定支援事業や専門家派遣事業の活用を促進していく。

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
17	保育園の防災対策	170	子ども家庭部	幼児保育課	保育園において、災害時に保護者の引き取りが遅れる場合等を想定し、保護者が迎えにくるまでの間の食糧等を備蓄する。また、保育園における行動マニュアルを必要に応じて別途定める。	<p>【実績・取組状況】 平成30年9月3日に区立保育園全園において、災害時を想定した引取訓練を行った。 また、災害備蓄品として、使い捨て哺乳瓶・非常用持出袋・ワンタッチルーム（テント型更衣室）・組立式段ボールトイレ・非常用トイレ袋を購入した。 私立保育園においては、施設の総合的な防災対策を図る事業者に対し、火災、地震等の災害時に備え、職員等の防災教育や避難具の整備等に要する経費の補助を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も必要に応じて備蓄品を購入し、災害時に備える必要がある。 保育園においてもマニュアルについても常に現状に則した内容となるよう見直しを行っていく必要がある。 また、私立保育園においては、指導検査の際に、消防計画や災害対応マニュアルが適切に作成され、災害時を想定した訓練が計画的に実施されているか等の確認及び指導を引き続き実施する。</p>
【共助の備えの強化】						
18	区民防災組織の防災資機材の充実強化	53	総務部	防災課	地域における防災活動を支援するため、スタンドパイプを整備するとともに、保守・点検を行う。また、定期的に訓練等を行い取扱い技術の向上を図る。	<p>【実績・取組状況】 平成28年度から火災危険度判定が高い地域を特定し、毎年1台ずつ可搬式動力ポンプを配備し、避難所総合訓練時に消防と連携し訓練指導している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 町会・自治会での取扱訓練を推進するとともに、避難所総合訓練等の機会を通じて、防災資機材の啓発を行う。</p>
19	区民防災組織等への活動助成	68	総務部	防災課	区民防災組織、PTA、マンション管理組合等が自主的に行う防災訓練について、訓練支援を行うとともに訓練にかかる経費の助成を行う。	<p>【実績・取組状況】 訓練経費申請件数 平成29年度：44件、平成30年度：40件 令和元年度（7月1日現在）：13件 備蓄品等購入費申請件数 平成29年度：15件、平成30年度：10件 令和元年度（7月1日現在）：2件</p> <p>【課題・今後の見通し】 町会等への認知度を上げるため、町会長会、避難所運営訓練及び防災コンクール等においてパネル展示やチラシ等により助成制度の周知を一層強く図っていく。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
20	避難所運営協議会の運営や訓練等の支援	69 128	総務部	防災課	平常時における協議会活動を活性化させるために、地域活動センターと防災課が連携して活動支援を行う。また、避難所運営協議会は、文京区避難所運営ガイドラインに基づき、避難所ごとの特徴や構造を踏まえた避難所運営管理マニュアルを作成する。	<p>【実績・取組状況】 協議会開催件数 平成29年度：15協議会、平成30年度：14協議会 令和元年度（7月1日現在）：3協議会 避難所運営訓練 平成29年度：11回、平成30年度：10回 令和元年度（7月1日現在）：1回 避難所運営協議会が自主的に実施する訓練において、地域特性に応じた内容等をアドバイスしている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 平成30年度に導入した「避難所開設キット」の活用方法についての動画を作成し、分かりやすく説明するとともに、今後もキットを活用した訓練を推進する。</p>
21	避難所運営協議会の活動助成	69	総務部	防災課	避難所としての防災行動力を向上するために、避難所運営協議会が行う会議や訓練等にかかる経費について助成を行う。	<p>【実績・取組状況】 平成29年度：11件、平成30年度：10件 令和元年度（7月1日現在）：4件 避難所運営協議会の活動助成について、避難所運営協議会会長全体会等の機会を捉えて周知している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 活動がない避難所運営協議会に対しては、定期的な町会長会や避難所協議会会長全体会などの機会を捉えて助成制度の周知とともに避難所運営訓練の促進に努めていく。</p>
22	地域のリーダーとなる人材の育成	69	総務部	防災課	地域で主体的に防災活動を行うリーダーを育成するために、避難所運営協議会委員及び区民防災組織の防災担当者を対象に、防災士の資格取得を支援する。	<p>【実績・取組状況】 平成29年度：8人、平成30年度：7人 令和元年度（7月1日現在）：0人 累計44人</p> <p>【課題・今後の見通し】 町会等からの防災士取得希望者が増加していることから、防災士の助成拡大を検討する。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
23	地区防災計画の作成等の支援	69	総務部	防災課	区のある一定の地区内の居住者及び事業者による自発的な防災活動に関する地区防災計画制度について、区は、地区居住者等からの地区防災計画の作成や訓練等の相談に対して支援を行う。	<p>【実績・取組状況】 地区防災計画の策定に向けて、内閣府と連携しながら、住民の主体的な活動を支援してきた。</p> <p>【課題・今後の見通し】 地区防災計画については、住民が主体的に作成することの意義と重要性を周知するとともに、作成意向のある団体に対しては、相談等の支援を積極的に行う。</p>
24	区立学校における防災教育	72-73	教育推進部	教育指導課	災害発生時に自分の命を守るとともに、身近な人を助け、地域の安全に貢献できる人間を育てるために、学校防災宿泊体験を実施する。	<p>【実績・取組状況】 学校行事として教育課程に位置付け、小学校では第4学年、中学校では第2学年を対象として、全小・中学校が関係機関の協力を得ながら実施している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 小・中学生の発達段階に応じて、地域の一員として自助、共助、幫助につながるプログラムの開発が課題である。今後も、防災課、消防署、関係機関等と連携し、内容の充実を図っていく。</p>
25	女性、乳幼児のいる家庭、妊婦、性自認・性的指向を踏まえた避難所運営	129	総務部	防災課	性自認及び性的指向に関する指摘を踏まえ、誰もが安心して避難所生活を送れるように、プライバシー確保などの対応や物資の備蓄を行う他、トイレ、入浴、防災対策等に配慮した環境づくりを行う。	<p>【実績・取組状況】 乳幼児への授乳や着替え用等として、使用可能なプライベートテントを令和元年度に各避難所に配備予定である。</p> <p>【課題・今後の見通し】 性自認・性的指向の多様性に対する理解がある避難所運営が行えるよう、各避難所運営協議会に対し啓発を行うとともに、文京区避難所運営ガイドラインの見直しを行う。</p>
26	総合防災訓練・地域防災訓練の実施	73-74	総務部	防災課	区、区民防災組織、防災関係機関等が連携して災害対策活動ができるよう、総合的かつ実践的な訓練を実施する。また、地域の実状に応じた防災訓練を実施し、防災意識の啓発及び防災行動力の向上を図る。	<p>【実績・取組状況】 年4回実施の避難所総合訓練では「避難所開設キット」を活用した実践的な訓練を行い、年1回実施している防災フェスタでは、様々な工夫を凝らした企画や防災関係機関との連携により「防災」について分かりやすく学んでもらうよう努めた。</p> <p>【課題・今後の見通し】 若い世代の訓練参加者数が少ないため、防災意識の醸成や訓練内容等を検討し、参加者の掘り起こしを行う必要がある。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
27	避難行動要支援者訓練の実施	75 167	総務部	防災課	区は、避難支援等関係者が連携して、避難行動要支援者名簿を活用した訓練を実施し、安否確認体制の検証及び改善を図るとともに、地域防災行動力の向上に努める。	<p>【実績・取組状況】 避難所運営訓練において、民生・児童委員及び避難所運営協議会スタッフが避難行動要支援者名簿登録者の参集状況を確認し、避難所受付名簿に名前がなく、連絡も取れない状況を想定した上で、自宅（校庭に設置した模擬家屋）を訪問し、要支援者の安否を確認後、避難所受付まで誘導する訓練を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 避難行動要支援者名簿に掲載された方の訓練参加を避難支援等関係者と連携し、引き続き呼びかけていく。</p>
28	事業所の防災意識啓発及び防災体制の強化	174	総務部	防災課	大規模災害発生時における従業員の一斉帰宅抑制や3日分の水・食糧等の備蓄等の防災意識を啓発する。	<p>【実績・取組状況】 事業所からの防災対策についての相談や防災講話の際に従業員の帰宅抑制や最低3日分の備蓄について説明を行うとともに、チラシやパンフレットの配布等による周知も行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 引き続きパンフレット等の配布や防災講話などの機会を利用し、周知を行っていく。</p>
＜視点3＞区の災害対応力の強化						
【区の応急対策の活動態勢強化】						
29	生活必需品の備蓄	79	総務部	防災課	発災期において、避難所の避難者に物資を提供できるよう、東京都と連携し、発災後3日間の物資確保に努めるとともに、小中学校等の備蓄倉庫の棚卸し整備により非常食や資機材の点検、整備を進め、備蓄物資の充実を図る。また、区民に対して、防災訓練や防災教室の機会等を活用し、「最低3日間、推奨1週間分」の飲料水、食糧、生活用品等の備蓄及び生活用水の確保等を促す。	<p>【実績・取組状況】 備蓄倉庫の棚卸しを実施し、倉庫内の整理及び非常食の消費期限の統一化を行った。また、11月19日の備蓄の日に合わせて、シビックセンター1階展示室において区民への広報を実施している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 防災訓練等を通じて、備蓄の必要性及び重要性を区民に対してさらに広報していく。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
30	文京区事業継続計画の見直し	81	総務部	危機管理課	平成26年3月に文京区事業継続計画【震災編】(Ver. 2)を策定した。今後も訓練等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。	<p>【実績・取組状況】 全庁的な調査を行い、職員参集可能人員の更新や非常時優先通常業務の見直しを行った。平成26年3月以降に策定又は見直しがされた東京都や文京区の地域防災計画、マニュアル等の内容を確認し、関連項目の更新・修正を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 令和2年度に策定する文京区災害時受援応援計画について、事業継続計画と整合性を図る必要があるため、事業継続計画の見直しに向けて課題を整理し、分析していく。</p>
31	災害対策本部運営の継続	85	総務部	防災課	災害対策本部機能の代替・補完場所の確保として、シビックセンター5階に必要な機材及び設備等を整備する。	<p>【実績・取組状況】 災害対策本部機能の代替・保管場所の確保として、シビックセンター5階に、対策検討用地図等の必要な機材の配備場所及び非常用電源、電話回線等の設備等について検討を行った。また、庁舎外の施設である文京スポーツセンターには、対策検討用地図、参考資料等の配備を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 引き続き令和2年度のシビックセンター(15階北側)の改修に向けて、必要な機材及び設備等について検討を行っていく。</p>
32	態勢の明確化・周知 (職員初動態勢の充実)	88	総務部	防災課	円滑に災害対応を図るため、勤務時間内、勤務時間外それぞれの初動期に従事する職員をあらかじめ指定し、迅速な初動態勢を構築するため、研修を実施する。さらに、発災後の職員の行動について一人ひとりに周知徹底するため、研修を実施する。また、初動態勢の充実強化を図るために防災職員住宅を設置する。	<p>【実績・取組状況】 令和元年度の災害対策本部の編成において円滑な初動対応に当たるため、災害対策本部編成員797人、臨時災害対策本部編成員485人を編成した。また、平成30年10月から11月にかけて、職員防災研修を実施し、全職員を対象に3年サイクルで実施する計画の3年目として、371人に対して災害時の参集基準等について説明を行った。さらに、令和元年度新人研修においても、新任職員に参集基準等について説明を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 臨時災害対策本部の編成員数を維持するため、選定基準等を検討していく必要性がある。防災職員住宅については、引き続き適切な住宅管理を行うとともに、契約期間が満了する住宅の代替住宅の確保を検討し、災害時の迅速な初動態勢を維持する。また、迅速な初動態勢を維持するため、防災職員住宅居住者に対して、発災時の対応等について繰り返し周知していく。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
33	災害対策本部員の参集状況の把握	88	総務部	防災課	勤務時間外に発災した場合、参集の可否を把握するためにICTを活用した配信システム等を導入する。	<p>【実績・取組状況】 災害情報システムの再構築に当たり、災害対策本部員の参集状況等を把握するための配信システムを試験的に導入した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 試験導入システムの実効性を検証するとともに、災害情報システムの再構築の中で検討を行う。</p>
34	防災行政無線の整備及び充実	91	総務部	防災課	防災行政無線で伝達した内容を確認できる電話応答システムを導入している。また、防災行政無線の難聴エリアを解消するために、新たに建設する一定規模以上の中高層建築物への防災行政無線の設置、屋外スピーカーの増設・移設、中高層建築物・商店街等へ戸別受信機を設置する。	<p>【実績・取組状況】 平成30年度は新しく福祉避難所に指定された音羽えびすの郷に災害対策本部との連絡用の地域系防災行政無線を設置した。また、難聴エリア解消のため、雑司ヶ谷ひろばに屋外スピーカーを設置した。さらに、防災フェスタでは、防災行政無線・戸別受信機による一斉放送を合図に、一斉防災（危機回避）訓練を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も難聴エリア解消に向け、屋外スピーカーの増設及び補完機能について検討を行う。 また、新たに福祉避難所に指定された施設について無線機器の設置を行う。 なお、平常時の屋外スピーカー利用については、防災フェスタの一斉防災訓練で集約した意見等を参考にしながら、引き続き研究を行う。</p>
35	情報伝達手段の充実及び新たな手段の導入	92	総務部	防災課	区民等に対して緊急情報を伝達するために、緊急速報メール（エリアメール）やツイッター等の情報伝達手段を活用する。また、防災関連情報や災害時の行動等を掲載した防災アプリを導入する。	<p>【実績・取組状況】 災害情報システムの再構築に当たり、新たな情報伝達手段の導入について検討を行った。また、防災アプリについては、情報を最新のものに更新した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 引き続き災害情報システムの再構築の中で、新たな情報伝達手段について検討を行う。また、防災アプリについても情報を最新のものに更新していくとともに、運用方法についての検討を行う。</p>
36	臨時災害FM放送局の開設準備	92	総務部	防災課	潜在電界調査及び避難所総合訓練における試験放送の結果等を踏まえ、平成30年4月から臨時災害FM放送局の運用ができるよう放送設備機器を整備した。災害発生後1週間以内を目標に開設し、生活関連情報、避難所情報及び地域情報等の情報伝達手段として活用する。	<p>【実績・取組状況】 臨時災害FM放送局を開設した際の機器の運用方法のマニュアル及び放送内容の例文を作成した。また、臨時災害FM放送局を開設するに当たり、無線管理者の選定を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 臨時災害FM放送局の運用方法について、関係部署及び事業所と協議検討を行う。また、令和2年2月開催予定の冬の避難所総合訓練（会場：千駄木小学校）において試験放送を実施する予定である。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
37	要配慮者に対する情報伝達方法の検討	94	総務部	防災課	災害時において適時に情報を収集することが困難な要配慮者に対し、「文の京」安心・防災メール等を活用するとともに、緊急速報メール（エリアメール）等の活用促進を行う。	<p>【実績・取組状況】 区報（令和元年6月25日号）の1面において、災害時の情報収集手段の周知を行い、テレビから得る方法、スマートフォン等から得る方法、防災行政無線や電話で聞く方法などの理解促進を図った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も各広報媒体を用いた周知を進めるとともに、障害等の状態に合わせた最適な方法について検討を進める。</p>
38	物資集積拠点の運営	110	総務部	防災課	物資集積拠点には、救援物資担当を配置し、国や都から搬入される緊急支援物資の管理を適切に行うため、あらかじめ物資集積拠点のレイアウトを決定しておく。また、緊急支援物資の搬入・搬出に当たっては、東京都トラック協会文京支部の支援により、物流コーディネーターの派遣を受け、避難所への支援物資を円滑に配送する態勢を構築する。	<p>【実績・取組状況】 平成30年夏の避難所総合訓練において、東京都トラック協会文京支部と連携し、支援物資の搬送訓練を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 引き続き東京都トラック協会文京支部と連携を図り、避難所への支援物資を円滑に配送する体制を整備していく。</p>
39	避難所の開設	126	総務部	防災課	避難所の開設においては、各避難所の備蓄倉庫や主事室に配置している避難所開設キット（平成30年度導入）を活用し避難所開設を行う。この避難所開設キットは、発災から3時間程度の開設までの行動が「誰もが、躊躇なく、実動できる」行動手順書が在中されており、迅速かつ適切に避難所開設ができるように有効活用を図るとともに、日常から訓練等で使い方を熟練していく。	<p>【実績・取組状況】 避難所総合訓練及び避難所運営協議会主催の訓練において、避難所開設キットを使用した訓練を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 全避難所が避難所開設キットを活用した訓練を実施できるよう、各避難所運営協議会に訓練実施を働きかける。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
【広域のかつ多様な連携体制の構築】						
40	受援体制の構築	96	総務部	防災課	人的・物的支援を円滑に受け入れる体制を構築するとともに、被災地への応援体制を構築するため、受援・応援計画を策定する。	<p>【実績・取組状況】 文京区災害時受援応援計画を策定するに当たり、プロポーザル方式により策定支援事業者を決定するため、事業者の公募を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 令和元年9月に委託事業者を決定後、各種調査・分析等を実施する。令和2年度に、庁内各部署への各種調査等を実施し、文京区災害時受援応援計画を策定する予定である。</p>
41	事業者等との新たな協定の締結	99	総務部	防災課	災害時において事業者等から積極的な協力が得られるように事業者等との協定締結を推進し、多様な協力体制の構築に努める。また、避難所等の確保を図るため、新たな協定の締結を推進する。	<p>【実績・取組状況】 学校法人郁文館夢学園及び朝日信用金庫と「災害時における相互協力に関する協定」、武蔵興業有限会社外5社と「文京区自動体外式除細動器（AED）の設置に関する協定」を新規に締結した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 現在協議中の団体と協定締結に向けて、さらに協議を進めていく。</p>
42	区災害医療コーディネーターの設置	140	保健衛生部	生活衛生課	区災害医療コーディネーターを設置し、区内の被災状況や医療機関の活動状況等について迅速に把握できるように、情報連絡体制を構築する。また、平常時から、東京都地域災害医療コーディネーターとの連携を図り、災害時の連絡体制の構築に努める。	<p>【実績・取組状況】 東京都災害医療図上訓練に参加し、東京都及び区中央部二次保健医療圏構成区の災害医療体制を把握して情報共有するとともに、連絡体制の確認及びシミュレーション等を行った。また、災害医療確保計画の更新も毎年度行っている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 二次保健医療圏単位で設置されている地域災害医療コーディネーターと区災害医療コーディネーターとの連携のあり方についても検討していく。</p>
43	医療救護活動体制の整備	141	保健衛生部	生活衛生課	災害時における避難所への医師等派遣体制を整備し、区と関係機関との連携方法を明確なものとするため、災害時における医療救護活動マニュアルを作成している。	<p>【実績・取組状況】 年度当初に医療救護班参集名簿の更新を行った。避難所総合訓練においては、災害時における医療救護活動マニュアルに基づいた医療救護活動訓練を実施した。また、医療救護活動に従事する医師等のスキル向上を図るため、トリアージ研修会を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 引き続き医療救護活動訓練やトリアージ研修会を実施するとともに、関係機関との連携に努めていく。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
44	医薬品の備蓄及び調達	143	保健衛生部	生活衛生課	医療救護所や避難所等に医薬品等を供給するために、災害薬事センターを設置し、文京区薬剤師会等と連携して医薬品等の供給活動を行う。また、緊急時に医療救護所や避難所等で使用する医薬品を3日分を目安に備蓄する。	<p>【実績・取組状況】 避難所における医療救護所の備蓄医薬品及び医療資器材について、更新及び新規配備を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も備蓄医薬品及び医療資器材について、適正に更新及び管理を行っていく。</p>
45	応急仮設住宅の建設・管理	151-152	都市計画部 福祉部	(建設地の選定) 都市計画課 (その他) 住環境課 福祉政策課	建設地の選定に当たっては、接道及び用地の整備状況、ライフラインの状況、避難所・緊急避難場所としての利用の有無を考慮の上、あらかじめ応急仮設住宅の建設予定地を定めておく。 建設地の選定に当たっては、接道及び用地の整備状況、ライフラインの状況、避難所・緊急避難場所としての利用の有無を考慮の上、あらかじめ応急仮設住宅の建設予定地を定めておく。	<p>【実績・取組状況】 応急仮設住宅の建設予定地については、文京区震災復興マニュアルにおいて、震災時利用可能な用地として区内8か所の公園等を掲げている。 応急仮設住宅の建設について、一般社団法人東京建設業協会を通じて一般社団法人プレハブ建築協会に建設を依頼することが可能である旨確認した。また、ライフラインの確保については、東京都管工事工業協同組合文京支部と締結済みの「災害時における応急対策活動に関する協定書」により対応可能か検討中である。 入居者の選定については、シルバーピア住宅困窮度配点表等を参考に検討中である。</p> <p>【課題・今後の見通し】 具体的な応急仮設住宅の管理方法等について検討する。</p>
46	帰宅困難者の支援態勢の構築	172	総務部	防災課	一時滞在施設を新たに確保するとともに、一時滞在施設への誘導、情報提供方法、備蓄物資の供出等、東京都と連携して帰宅困難者の支援態勢の構築を図る。また、区施設利用者や区立小・中学校等に残留した児童・生徒等の帰宅困難者に対する備蓄物資を整備する。	<p>【実績・取組状況】 学校法人郁文館夢学園及び朝日信用金庫と「災害時における相互協力に関する協定」を締結し、一時滞在施設を新たに確保した。さらに、株式会社東京ドーム及び国立大学法人お茶の水女子大学と受入可能人数等の協定内容の見直しを行った。 また、協定締結団体に、東京都が実施している「民間一時滞在施設備蓄品配備支援事業」の案内を送付し、備蓄物資の配備について周知した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後とも、東京都と連携しながら帰宅困難者一時滞在施設の確保に努める。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
47	専門ボランティアの確保	179	総務部	防災課	専門的な知識・経験・技能等を有する人材をあらかじめ専門ボランティアとして確保するために、ボランティア事前登録制度を導入する。なお、医療、福祉、手話、語学の分野については、平成27年8月から登録制度を開始した。	<p>【実績・取組状況】 平成29年度：0人 平成30年度：2人 令和元年度（7月1日現在）：0人 累計11人 大学との災害協定に専門ボランティアに関する項目を設けるなど、各種専門ボランティアの確保に努めてきた。</p> <p>【課題・今後の見通し】 区ホームページや訓練等の機会を通じて啓発活動を行っていく。医療分野のボランティアについては、避難所総合訓練に参加する医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力を得て専門的なボランティアの確保に努める。</p>
<風水害対策>						
48	水害・土砂災害対策実施要領の作成	213	総務部	防災課	水害・土砂災害に対する警戒避難態勢の充実を図るため、区の地域特性等を踏まえ、文京区水害・土砂災害対策実施要領を作成する。また、区民等が適切に避難行動を取れるよう、要領の内容について周知を行う。	<p>【実績・取組状況】 文京区水害・土砂災害対策実施要領（Ver. 3）の策定に向け、「文京区土砂災害防止対策検討委員会」を1回、「文京区土砂災害防止対策検討委員会（部会）」を3回実施し、検討を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 国が公表した「避難勧告に関するガイドライン」の改訂及び東京都による土砂災害警戒区域等の指定（2回目）等に伴い、文京区水害・土砂災害対策実施要領（Ver. 3）を策定する。</p>
49	土砂災害警戒情報の活用	213	総務部	防災課	土砂災害警戒情報が、文京区に伝達された場合には、避難勧告等を発令して人的被害の防止を図る。避難勧告等の発令対象地域、伝達、避難所の開設等については、文京区水害・土砂災害対策実施要領に基づき対応を行う。	<p>【実績・取組状況】 平成30年10月に土砂災害ハザードマップを改訂し、総合防災訓練等で配布するなど避難行動や情報伝達手段について周知を行った。 また、平成30年12月26日に、東京都により土砂災害警戒区域等の第二次基礎調査結果が公表されたため、令和元年6月に東京都と共催で住民説明会（全6回の実施、参加者180人）を実施し、周知を図った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 令和元年9月に、東京都により土砂災害警戒区域等が指定される予定である。指定後は、避難勧告等の発令対象地域、伝達、避難所の開設、新たな避難所の指定等について検討し、文京区水害・土砂災害対策実施要領（Ver. 3）を策定する。 また、土砂災害ハザードマップを改訂し、居住者等に新たな土砂災害警戒区域等の周知を図る。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
50	土砂災害警戒区域等の基礎調査及び指定	214	総務部	防災課	区では文京区土砂災害ハザードマップ、土砂災害パンフレット「土砂災害に備えて～日頃の備えと早めの避難～」を作成し、区民に土砂災害の危険性を周知し、新たに避難所を指定するなど、警戒態勢の整備を図ってきた。今後、東京都による土砂災害警戒区域等の第二次基礎調査結果に基づき、土砂災害警戒区域等の追加指定がなされた場合、区では避難所の見直し等警戒態勢の更なる整備に取り組んでいく。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>平成30年10月に土砂災害ハザードマップを改訂し、総合防災訓練等で配布するなど避難行動や情報伝達手段について周知を行った。</p> <p>また、平成30年12月26日に、東京都により土砂災害警戒区域等の第二次基礎調査結果が公表されたため、「文京区土砂災害防止対策検討委員会」を1回、「文京区土砂災害防止対策検討委員会（部会）」を3回実施し、避難所の見直し等警戒態勢について検討を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>令和元年9月に、東京都により土砂災害警戒区域等が指定される予定である。引き続き、避難所の見直し等警戒態勢について検討を進めていく。</p> <p>また、土砂災害ハザードマップを改訂し、居住者等に新たな土砂災害警戒区域等の周知を図る。</p>
51	地下街等又は要配慮者利用施設への対応	214	総務部	防災課	浸水想定区域内に地下街又は要配慮者利用施設その他特に防災上配慮する必要があると認められるものがある場合は、これらの施設の名称及び所在地をあらかじめ把握し洪水予報等の情報伝達体制を構築する。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>東京都により公表された土砂災害警戒区域等の第二次基礎調査結果を基に、土砂災害警戒区域内の要配慮者施設の把握を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>水防法及び土砂災害防止法の改正に伴い、浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内の要配慮者施設については、避難確保計画の策定が義務付けられた。浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内の要配慮者施設の把握を行い、計画策定に向けて、関係各課と協議する。</p>
52	安全な避難方法の確保	235	総務部	防災課	都市型水害による急激な増水に備え、地域住民等の高層ビルへの一時的な避難について、ビル所有者等に受け入れの周知を図る。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>CATVの防災啓発番組「くらしのsafety」や区報特集号において、土砂災害時の避難行動として、高い建物や建物内のより安全な場所への避難について周知を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>令和元年9月に予定されている、東京都の土砂災害警戒区域等の指定に基づき、土砂災害ハザードマップを改訂するとともに、警戒区域内の居住者等に安全な避難行動の確保について周知を図っていく。</p>

No	施策名	掲載ページ	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況、課題・今後の見通し (令和元年7月1日現在)
53	避難勧告等の発令・伝達	239	総務部	防災課	避難勧告等の発令及び伝達については、文京区水害・土砂災害実施要領に記載し、国の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」や「土砂災害警戒避難ガイドライン」に改定があった場合は、必要に応じて修正する。	<p>【実績・取組状況】 現在、Yahoo!防災速報、エリアメール、SNS等で災害情報の伝達を行っており、情報伝達手段の充実を図っている。 また、国が「避難勧告に関するガイドライン」を改訂したため、区では、令和元年6月から区民がとるべき行動を5段階に分けた「警戒レベル」を用いた避難勧告等の発令を運用開始した。 令和元年6月に発行した文京区水害ハザードマップや区報（6月25日号）等において「警戒レベル」を用いた避難勧告等の発令について、周知を図った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 総合防災訓練、防災講話、区ホームページや防災パンフレットの更新など様々な機会を捉え、「警戒レベル」を用いた避難勧告等の発令について更なる周知を図っていく。</p>